

型に分けた場合、継続就業の女性と専業主婦では 2 億円近い差が生じ、これが出産・育児の機会費用をなしている。学歴別に推計すれば、さらに大きな機会費用が発生する可能性があり、それが子どもの費用を高め、子どもを非常に割高なものにしている。これは金額的に見ると、養育費や教育費よりはるかに大きく、働く高学歴女性が結婚を躊躇し、出産をできるだけ遅らせ、あるいは出産をあきらめる原因になっていることは疑いない。

このことの政策的な意味は明白である。育児休業期間の所得補償を現在の 40%からスウェーデン並みの 80%まで高めることが必要である。育児休業を取りやすい職場環境の整備や保育サービスの充実の必要性はいうまでもない。父親の育児休業取得義務や児童手当の支給額、支給期間の延長なども同時に制度化する必要がある。

2. 我が国における結婚と出生の社会経済的要因のプロビット分析と生存時間分析

—第 11 回出生動向基本調査から— (和田光平)

本研究は、第 11 回出生動向基本調査 (1997 年) の個票を利用して、個人の社会経済的状态によって結婚と出生の確率がどのように異なるかを分析したものである。対象は独身と有配偶の女性である。まず、結婚については、固定効果と変動効果に分けて分析された。たとえば出生年や学歴はある個人については生涯にわたって不変の属性であるが、個人間では異なる可能性がある。こうした属性を結婚の説明要因として用いるのが固定効果の分析である。その結果、女性の学歴は高いほど結婚確率が低くなる。出生年については、最近のコホートのほうが結婚する確率が高いという通説とは異なる知見が得られた。また、父親の就業状態について、正規雇用よりも非正規雇用のほうが高い結婚確率を示し、父親の職種では農林漁業でもっとも確率が低く、自営業、販売・サービス業で結婚確率が高いという結果となった。

他方、変動効果は年齢や就業状態のように変動する個人の属性が結婚確率に与える効果である。まず、本人の年齢が高いほど結婚する確率が高い。また、本人が無職や家事手伝い、学生の場合、結婚しにくいという結果は予想に反するが、出会いの機会が少ないためであろう。本人の職種については、事務・専門・管理的職業がもっとも結婚しやすく、農林漁業が結婚しにくい。これも出会いの機会の差と考えれば、さほど異とするに足りない。本人の母親との同居、母親の死亡は結婚確率を低める。居住地域については、あまり都市化していない地域のほうが結婚には有利なようである。

本研究では、このほかに結婚のタイミングを考慮した生存時間分析と出生のプロビット分析および生存時間分析を試みたが、その結果はいずれも結婚のプロビット分析で得られたものとほぼ整合的であった。これらの分析結果からはまだ十分な政策的含意を得るにいたっていないが、結婚確率と出生確率の高い個人の属性を精細に吟味することを通じて、結婚性向を高め、出生意欲を強めるのに有効な施策がどのようなものであるかを探る手掛かりを見出すことが可能であろう。

3. 既婚女性の出産タイミング (永瀬伸子)

少子化の主たる要因が女性の晩婚化、非婚化にあるといわれるなかで、結婚持続期間の短い結婚コーホートで出生力が低下し、完結出生力が1夫婦当たり2人に届かないかもしれないとの観測が流れている。夫婦出生力が低下すれば、ただでさえ低い出生力がさらには下がると考えられ、少子化のゆくえに更なる暗雲が垂れ込めてきた。

こうした状況を背景に、本研究は既婚女性の出産タイミングについて多様な視点から探ろうとするものである。

まず、避妊実行率や出産間隔の拡大を考えている女性が若いコーホートで増加している。特に結婚後も正規就業を続ける女性の避妊実行率は専業主婦に比べて10%ポイント以上高い。若いコーホートでは、専業主婦の間でも避妊実行率がやや高まっている。

出産タイミングについても、結婚直後においては正規就業の妻と専業主婦とで差があるけれども、結婚後5年も経つと、無子比率にほとんど差が見られなくなる。また、第1子出産を先延ばしにした場合の取り戻しは、結婚年齢が20代であれば、やがて無子率は大きく減少して子どもを早く欲した夫婦と同水準となる。しかし、結婚年齢が30歳以上の場合、出産スピードは遅くなって、出産の遅れを取り戻す可能性は低くなる。さらに、結婚から第1子出産までの期間は、結婚年齢が28歳までは子どもを早く欲したかどうかに関わりないが、29～32歳層を見ると、早く子どもが欲しいと考えていた女性でその期間が短くなっている。

しかし、結婚年齢が30歳までの女性は9割が子どもを持っているが、32～33歳では75%に減少する。やはり遅い結婚は無子の割合を高くする傾向がある。流産する率も結婚年齢が32歳を超えると上昇してくる。出産時期を意図的に選択するという行動は若いコーホートでは見られるものの、30歳以上で結婚した場合、妊娠しにくい、流産しやすいという確率が高まって、出産時期を自由に選べる状況にはない。

こうして見ると、出産タイミングにもっとも影響を与えるのは女性の結婚年齢であって、高齢(30歳代)での結婚、出産の増加はやはり少子化を助長する要因として無視しえないものである。少子化是正の見地からは、近年の晩婚化、晩産化はきわめて好ましくない状況であり、より若い年齢での結婚を奨励する施策(教育、キャンペーンなど)が必要であろう。また、30代の女性が、いつでも気兼ねなく子どもを持てる職場環境の整備がすすめば、出産の先延ばしが無子に結びつくケースも減るであろう。

4. 「教育する家族」の変遷と少子化現象 (新谷由里子)

これまでの「出生動向基本調査」を見ても、育児費用や教育費負担の大きさが理想子ども数と予定子ども数の差を説明する最大の理由となっている。本研究のねらいは、家族史の観点から親の教育意識の変遷をたどり、「教育する家族」が子育てに負担感を抱くにいった経緯を明らかにしつつ、現代の少子化現象と親の教育意識との関連を探ることにある。

「教育する家族」は、大正期に都市の新中間層に成立し、戦後の高度成長期に大衆化した。それは、子どものしつけや教育を行う主体が家族、とりわけ母親であるという意識に

支えられ、家事労働の軽減、女性の高学歴化がその意識を強めるのに貢献した。これが教育費の上昇につながり、子どもの費用を増大させた。

今後は家族が多様化し、旧来の性別役割分業の考え方も変わりつつあり、教育する家族の在りようにも変化の兆しが見られる。そのような新しい家族における親の教育意識がどのようなものになるのか、子育てコストに変化が見られるのか、それが夫婦の出産意欲とどのような関連を持つのか。こうした課題は、現在進行中の「少子化一般調査」を詳細に解析することにより、少しずつ明らかにされていくであろう。そして、子育てを経済的、心理的に負担の対象とのみ考えることの多い現代の若い世代に対して、それが大きな喜びを与える行動であることを知らしめるような意識変革を政策課題の一つに加えるよう政策当局に期待したい。

終わりに

ここで総括した諸研究の多くはなお発展途上にある。残された課題も多いが、解明された事柄も少なくない。そうした知見にもとづいて、いくつかの政策的含意が導かれたが、その一つは女性の就業と出産、育児の両立支援策の充実である。これは周知のことで目新しさはないが、施策の有効性を示唆するとともに、その抜本的な強化が求められている。ことに育児休業制度の拡充はもっとも急がれるものであるが、職場環境の改善などの意識改革を並行して実施しなければ、絵に描いた餅になることに留意したい。

マクロ経済政策の面では、景気回復、失業率の改善が早急に必要とされる。やはり先行きの不透明な時代には、未来を託す新たな生命の誕生を素直に喜ぶことができない。一日も早いデフレ経済からの脱却が少子化状態からの回復によっても重要な要件なのである。

第Ⅱ部 女性労働と出生力の関係に関する研究

分担研究者 樋口美雄（慶應義塾大学）

研究協力者 阿部正浩（獨協大学）
岸智子（南山大学）
北村行伸（一橋大学経済研究所）
小島宏（国立社会保障・人口問題研究所）
佐々井司（国立社会保障・人口問題研究所）
駿河輝和（大阪府立大学）
仙田幸子（獨協大学）

女性労働と出生力の関係に関する研究

樋口 美雄

1. 本年度の分析の目的と要約

本年度、実施した分析は主に二つのテーマに分けられる。ひとつは地域における結婚や出生率の違いについて資料を整備し、これに与えている要因に関する予備的分析を自治体のヒアリングを合わせて行なうことである。そしてもうひとつのテーマは、育児休業制度を利用している人のヒアリングや統計を通じて、この制度が抱えている問題点を明らかにし、継続雇用や出生率に与える効果について行なった分析である。

まず第1のテーマである婚姻率や出生率の地域間格差であるが、これについては第2章から第5章までの四つの章で分析がなされている。第2章の「結婚・出産に地域差は影響を与えているかー結婚経験率・出生率の時系列・クロスセクション分析ー」（北村行伸）は、『国勢調査』や『人口動態統計』の都道府県別のデータを用いて、性・年齢階級別にプーリング回帰分析を行なった結果、結婚年齢は一律に晩婚化傾向を示しているわけではなく、1980年に比べ2000年には20代前半で結婚する人が増加するなど、散らばりが大きくなっており、二極化現象がうかがわれること、女性の結婚年齢や出生年齢の遅れには就業率や賃金の上昇が影響している一方、育児休業制度の普及や育児施設の整備はこれを早める可能性が強いこと、また20代男性の雇用の不安定化は結婚を遅らせていること、が見出された。

第3章「都道府県別に見た合計特殊出生率と保育所数」（岸智子）は、都道府県別のクロス・セクション・データを使って、0-4歳児人口1,000人あたりの保育所数と合計特殊出生率の関係を見ると、両者の間には正の相関関係が存在すること、また都道府県の31年分のデータをプールし、固定効果モデル、変動効果モデルを推計すると、トレンド効果を取り除いても、両者には正の相関関係が存在すること、首都圏から離れた県では保育所数の増加が多少なりとも出生率の低下を食い止めていること、保育所の多い地域から少ない地域への人口移動が少子化を加速させている可能性があること、等の結論を得た。

第4章の「都道府県間の出生力格差に関する要因分析」（佐々井司）は、やはり都道府県別の婚姻や出生動向の違いについて現状を把握し、その地域別の特徴を整理した上で、合計特殊出生率、および年齢別出生率を従属変数に、保育資源や親との同居率を独立変数にした回帰分析を行っている。その結果、都道府県および地域ブロック間の出生力格差には学歴や雇用就業率といった人口学的・社会経済的要因が影響していることが示される。

第5章の「地方自治体における人口統計指標と少子化対策」（小島宏）は市区町村における少子化対策について行なった実態調査を使い、各自治体における少子化に対する認識の高さや対策の評価関心の違いに、合計特殊出生率等が与えている効果について分析を行なっている。

次の第6章から第8章の三つの章は、育児休業制度の利用やその効果について分析を行っている。第6章の「デュアル・キャリア家族における work-family interface の様相—育児休業中のカップルを対象として—」（仙田幸子）は、育児休業中の8組のカップルに対して、仕事や家庭生活に関し、夫婦個別に丁寧なインタビュー調査を行ない、現状の育児休業制度が持つ問題点について探った結果、次のようなことがわかった。①育児休業を取得している夫婦は、個別性を確保しながらカップルとしての共同性を保つ努力をしている、②会社で身近に取得例のあることが育児休業を利用し、就業継続を促すことに貢献している、③保育所や祖母が近くに住んでいるといった育児資源のアクセスのしやすさ、妻の通勤に便利な地域に転居が行なわれたケースが多い、④復職後の予定については、働き始めてみないとわからないという意見が大半を占めている、⑤育児休業を取得した者に対する人事上の扱いが不明確で、取得期間以上に昇進・昇格が遅れると予想する人が多い、⑥新年度の始まる4月からですら、保育所を利用できない人もおり、年度途中の入所はまず無理であると考え、育児休業期間を短縮して4月から復職する者もいる。とくに、公的保育サービスの量的拡大とともに柔軟な運営が望まれているのが現状である。

第7章「だれが育児休業を取得するのか」（阿部正浩）は、（財）家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』を使って、育児休業を取得する人の特徴を明らかにしている。理論的に考えると、人的資本理論が示唆するように、学校教育や企業内教育訓練を多く受けた人の中でも、とくに企業特殊性度合いが高い人のほうが企業を辞める機会費用は高いから、育児休業制度を取得して、その企業における継続就業率を高めようとするはずである。そこで実際のデータに基づき、この点を確認してみると、高学歴の長期勤続者がこの制度を利用しており、中でも出産前の賃金が高い人が利用している割合が高いことが確認された。

第8章の「育児休業制度の女性の結婚と継続就業に与える影響」（駿河輝和）は第7章と同じデータを使って、未婚の就業女性サンプルを取り出し、1年後に結婚しているかどうか、あるいは継続就業をしているかどうかを分析したところ、育児休業制度が制定されている企業に勤める女性の結婚確率は有意に高くはないが、継続就業確率は高くなっていることを見出している。

以上、述べたように、本年度の分析は、婚姻や出産における地域格差と育児休業制度の効果の二つのテーマに焦点を当て検討を進めてきた。ここで収集されたデータの多くは、来年度以降行なう予定である「各自治体で実施されている対策の有効性」に関する分析において必要となる資料であり、他のアンケート調査や本年度行なった自治体のヒアリングの結果と合わせて、活用していくつもりである。

2. 結婚・出産に地域差は影響を与えているのか —結婚経験率・出生率の時系列・クロスセクション分析—

北村行伸[†]

はじめに

結婚や出生について地域差があることは、周知の事実である。具体的に言えば、20歳代前半で結婚確率や出生力が低いのは東京周辺の首都圏（南関東）と大阪周辺の近畿圏（近畿）であり、それに次いで中部地区や仙台、福岡などの都市が低い。他方、仙台を除く東北各県、北陸、山陰、四国、九州、沖縄などでは結婚確率も出生力も相対的に高い。これらの差は年齢が上昇するにつれて消滅していくが、首都圏の低さは30歳代に入っても継続している（図1－図2参照）。

これらの事実をどのように説明すればよいのだろうか。一つの考え方は、これらの地域差は、経済格差で説明できるというものであり、いま一つの考え方は、経済以外の慣習に左右されているというものである。

前者の説によれば、全国的に結婚経験率も出生率も低下しており、地域差は過去20年間で徐々に減少してきているということは経済的地域格差が減少してきていることを意味しているはずだが、現実には地域格差は逆に拡大しているように思われる。とすれば、結婚経験率や出生率の変動は経済格差の変動だけでは説明できないことになる。

後者の説によれば、経済以外の慣習はある程度固定的であるはずだが、結婚経験率や出生率は時系列的に大きく変化してきている。これは、結婚や出生に関する地域差が固定的なものではないことを意味している。

以上のように一見もっともに聞こえる説明も、時系列データと都道府県別クロスセクションデータを組み合わせて考えるとあまり説得力をもたないことがわかってくる。

ではこの現象をどのように説明すればよいだろうか。さらに詳しくデータを見てみると、経済的要因といっても賃金と就業率では結婚や出生に対する含意が全く違っていることがわかる。

すなわち、地域年度別の賃金や就業率を表示した図3－4を概観すると確かに東京を中心とした首都圏（南関東）、大阪を中心とした近畿圏、福岡などでは賃金は高く、その傾向は労働者の年齢が上昇するにつれてさらに顕著になっている。他方、就業率に関しては、賃金とは全く逆に南関東、近畿、福岡で大きく低下している。この傾向は男女とも同様であり、年齢が上昇しても基本的な傾向は変わらない。

[†] 本論文の作成に当たっては坂本和靖（一橋大学大学院経済学研究科）との共同研究の結果を利用している。また図表の作成にあたってはいつもながら、北村研究室の馬場路子氏にお世話になった。この場を借りて、坂本氏と馬場氏の協力に感謝したい。

先ほどの図1-2を念頭に結婚経験率や出生率がこれらの経済要因によってどのように説明されるかを考えてみよう。賃金が高いと結婚や出生が低下すると考えると、これは女性の高学歴化や男女雇用機会均等法の導入に伴い、女性の賃金が高まり、その結果として結婚、出生が低下あるいは鈍化していると判断できる。これは Becker 流に言えば、男女の相対賃金比が低下しており、女性にとって結婚するメリットが減ってきているという解釈になる。他方、終業率が低いから結婚や出生が低下していると考えれば、これは特に男性にとって、就業が結婚の前提となっており、特に1990年代に入り、雇用情勢が悪化し、就業できない人たちが結婚できなくなっていると解釈できる。これは玄田(2001)が指摘した若者の曖昧な不安とその帰結として未婚化現象につながっていると考えることもできる。

これらの経済要因を考慮してもなお地域差が残っているとすれば、それらの経済格差以外のものでも説明されなければならないし、そのためには本格的な地域データベースを構築する必要が出てくる。本論文は、マイクロデータで厳密な分析を行う前に地域別の平均値を用いて、大まかな傾向を概観しておくことを目的としている。

1. データ概観

国勢調査(センサス)、人口動態統計を用いて、本論文での中心的な関心事項である性別、年齢別(20-24、25-29、30-34歳)の結婚、出産に関する近年の動向について概観しておく。

結婚経験率¹

1980年から2000年にかけて、全体的に結婚経験率は落ち込んでいることが確認できる。女性の結婚経験率は1980年の結婚経験率を基準とすると²、0.58(20-24歳)、0.62(25-29歳)、0.82(30-34歳)に大きく落ち込んでいる。

調査期間毎の動きを見ると、1980年から1990年にかけて、20歳代前半の経験率の減少幅が非常に大きい。1990年代に入るとその動きは鈍くなっている。逆に、30歳代前半の経験率は、1990年代に入ると、減少幅が大きくなっている。

ここ20年間で、女性の結婚経験率は大きく下がってはいるものの、一様に下がっているわけではなく、年齢ごとにその動きは多様であることが確認される。

他方、男性の場合、0.95(20-24歳)、0.72(25-29歳)、0.74(30-34歳)と20歳代前半においては、大きな落ち込みはないものの、それ以降、特に30歳代前半における減少率が大きくなっている。

¹ $\{(\text{各年齢階級における}) \text{有配偶者} + \text{離別者} + \text{死別者}\} / (\text{各年齢階級における}) \text{全体人数} * 100$ 。一般にはこれは初婚経験率と呼ばれているが、本論文ではこれを結婚経験率と呼ぶ。

² $2000 \text{年の初婚経験率} / 1980 \text{年の初婚経験率}$

また、調査期間毎の動きでは、20歳代後半、30歳代前半ともに、1980年代における結婚経験率の減少幅が特に大きい。

都道府県別に結婚経験率の動きを見た場合、東京都、京都府、大阪府などの大都市圏においてのレベルは20年間を通して低い。また20年間での変動を見た場合でも、女性の結婚経験率では、年齢に関係なく、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、兵庫県、福岡県などの大都市圏において、減少割合が大きくなっている。

男性の結婚経験率では、20歳代では、埼玉県、千葉県、東京都の大都市圏において、著しく減少しているが、30歳代にはいると、これら諸県に加えて、東北地方、鳥取県などで減少している。

出生率³

直近20年間では、1980年の出生率に比して、2000年のそれは、0.53(20-24歳) 0.57(25-29歳)⁴と半分近くまで減少しており、逆に30歳代においては、1.34となり、出生年齢の高齢化傾向がみられる。

調査期間毎の動きでは、20-24歳、30-34歳の出生率は、1990年代における変化は小さく、変動幅の大部分は1980年代の変動で説明できる。しかしながら、25-29歳の出生率は、1985年以降減少し続けており、直近の10年においても減少傾向は続いている。

都道府県別に見た場合、東京、大阪、兵庫などの大都市圏における出生率のレベルは低いが、20歳代の(出生率の)減少比率では、福島県、福井県、長野県、高知県など地方県が大きくなっており、30歳代の(出生率の)増加比率は、北陸3県(富山、石川、福井)、三重県、香川県において、0.7~0.6ポイント増加している。

表1には経済要因をコントロールする目的で、賃金、超過労働時間、就業率、一世帯あたり延べ面積、一人当たり延べ面積に関する基本統計量がのせてある。

2. 統計分析

本節では、2節のデータ概観を統計的に検証する。方法としては、結婚経験率と出生率の違いがどこからきているのかを探るために、分散分析とプーリング回帰分析を行った。

分散分析

結婚経験率、出生率(男女別、年齢階級別)には、地域、就業率、賃金による差があるかどうかを一元的配置分散分析で検定を行った。結果は表3に報告されている。

³ (各年齢階級における女性の) 出生数 / (各年齢階級における) 女性の全体人数

⁴ 2000年の出生率 / 1980年の出生率

就業率別⁵：

ここでは、連続変数である就業率を、昇降順に4等分に分割し、順序カテゴリーとして扱った。分析結果は、結婚経験率（男性20-24歳、女性30-34歳）、出生率（20-24歳）のケースで有意である。

賃金別⁶：

就業率と同様に、ここでも、賃金を昇降順に4等分に分割し、順序カテゴリーとして扱った。結果は、結婚経験率（男性20-24歳、男性25-29歳、女性20-24歳）、出生率（すべての年齢層）で有意となった。

地域別：

ここでは都道府県を9ブロック地域に分割している（表2参照）。結婚経験率（女性、25-29歳）以外、全てのケースにおいて、地域毎の差は5%水準で有意となる結果が得られている。地域による違いは結婚、出産に対して、有意な違いを生じさせていることが確認できた。

これらの結果は結婚経験率や出生率がサンプルを適当に分割するとその間で有意な格差が生じていることを意味しているが、いくつかの分割グループをクロス（多元）配置してその違いをみることは行っていない。

以下ではそれらの分割を多元的に分散分析するかわりに、データをプールして回帰分析を行う。

プーリング回帰分析

結婚経験率と出生率を年代毎にプーリングして、賃金、就業率、超過労働時間、一世帯あたり延べ面積、年ダミー、地域ダミーで回帰した結果は表4に報告されている。

まず男性の結婚経験率について見ると、賃金はほとんど有意な説明力を持たないのに対して、就業率は極めて有意な正の効果をもつことがわかった。このことは、就業しているということが結婚の意思決定には重要であって、賃金の多寡はほとんど関係がないことを意味している。超過労働時間はそれほど有意な説明力を持たないが、どちらかというところ結婚に負の効果をもっている。また一世帯あたり延べ面積が20歳代で負の効果をもつのに、それが30歳代では消滅しているのは、20歳代の若者の住宅は親の家を意味しているのに対して（従って若者は親と同居して、いわゆるパラサイトシングル化している）、30歳代では親から独立して暮らしている人も増えていることを物語っている。

⁵ (各年齢階級における) 就業者総数 / (各年齢階級における) 総数

⁶ 『賃金構造基本統計調査報告書』の「きまって支給する現金給与額及び所定内給与額」を利用した。

年ダミーは1980年を基準に考えているが、20-24歳代では正の効果、すなわち、結婚経験率を増加させる方向に働いており、とりわけ2000年には大きく増加している。逆に25-29歳代や30-34歳代では年ダミーは負の効果を持ち、おしなべて結婚経験率を低下させる方向に動いていることがわかる。これは結婚が20代前半で増加する一方、20歳代後半から30歳代前半で減少するという結婚年齢の2極化がおこっていることを意味している。もっとも、絶対数では20歳代前半の結婚は少ないことに留意する必要がある。

地域ダミーはと東京を中心とした南関東を基準に考えているが、全ての地域で結婚経験率は有意に高くなっている。このことは、経済要因をコントロールしても、結婚に関して地域差が残っていることを意味している。とりわけ北海道・東北、四国、九州は南関東と比べて結婚経験率が高くなっている。

女性の結婚経験率を見ると、男性とは逆の効果が見られる。すなわち、賃金も就業率も有意に負の効果を持ち、就業して高い賃金を得ているということが結婚経験率を低めている。これは女性の社会進出が結婚を遅らせている、あるいは結婚しなくても自立していける女性を多く生み出していることを意味している。超過労働時間はそれほど有意ではないし、係数の符号もばらばらである。一世帯あたり延べ面積は、さきほどの男性の説明と同様に、パラサイトシングル化している20-24歳代では結婚経験率を引下げているが、25歳以上では引き上げる効果を持っていることが判る。

年ダミーは全ての年代で負の効果を持ち、その効果は近年になるほど強くなってきている。

地域ダミーはほとんどの地域で南関東より高くなっているが、沖縄を中心とした九州地域で一貫して負の効果をもつことが特記されるべき点である。

出生率に関しても面白い特徴が見られる。まず、賃金や就業率に代表される経済変数は20歳代前半と30歳代とで際立った差をもたらしている。すなわち、20-24歳代では賃金や就業率は負の効果を持つものに対して、25歳代以後ではこれらの変数はほとんど説明力を持たなくなっている。恐らく、20歳代前半で出産する女性は仕事を持っていない確率が高いということであろう。それに対して、20歳代後半にはいると出産と就業、賃金の差はほとんど意味をなしていない。

超過労働時間は係数として極めて小さくほとんど効果を持たない。

1980年を基準とした年ダミーは20歳代で負の効果を持ち、それらの年代では年々出産が減ってきていることを意味している。それに対して、30歳代では1980年以後、出産が有意に増加している。これは、晩婚化の結果や出産適齢期の限度に直面した駆け込み出産を意味しているのかもしれない。

この違いは、地域ダミーにも見られる。20歳代では南関東と比べてすべての地域で出生率は高かったが、30歳代では逆にほとんど全ての地域で南関東より低くなっている。この結果は、晩婚化や駆け込み出産が東京を中心とした南関東で主として起こっていることを意味している。

以上の分析は結婚や出産が経済合理的にある程度は説明されるものの、人口構成が地域別に異なっており、また人口密度自体も大きく異なっていること、そして、結婚や出産のパターンが時間とともに大きく変化していることなどが明らかにされた。これらの地域別、年別の変化はより詳細なマイクロ・パネルデータを用いて行う必要があるが、ここでの暫定的な結論は、経済的要因をコントロールしても有意な地域差が残っているということである。

2. 1980年代と1990年代の比較

結婚や出生に関する時点間の違いは、すでに2節のデータ概観でも3節の統計分析の際にも論じた点ではあるが、重要だと思われるので再度まとめておきたい。

ここでの大きな特徴の第一は、結婚経験率も出生率も1980年代に大きく変化し、1990年代にはそれほど大きな変化は見られないということである。とりわけ20-24歳と30-34歳の世代の出生率ではこの傾向が顕著である。25-29歳代では逆に1980年と1985年がほぼ同じ出生率を示し、それ以後、全国共通して大きく低下している。家計の行動が変化したのは1980年代の好景気の時期であり、首都圏のバブルの影響が地方にも及んだ時期に相当している。

30-34歳ではレベルとしての出生率は1990年代に上昇している。これは先に書いたように、結婚の晩婚化の結果としての出産年齢の高齢化や生殖医療の発達による高齢出産の安全化を反映していると思われる。

もう一つの大きな特徴は1990年代における就業率の低下である。これは明らかに、バブル経済崩壊後の不況で若者の雇用機会が失われてきたことを物語っている。年齢が上がるにつれて就業率のばらつきは低下するが、男性の場合とりわけ2000年に入って有意に就業率が低下している。このことの意味は単に雇用の問題ではなく、結婚経験率を有意に低下させているという意味で、より広範な社会的側面を持っていることが明らかになった。

ここでの重要な論点は地域差は固定的なものではなく、時間とともに変化しているということ、1980年代のバブルの時代や、1990年代に経験した不況はそれぞれ異なった形ではあるが、結婚や出産に影響を与えているということである。

3. 地域比較と政策含意

3節と4節の議論をまとめて言えることは、結婚や出生は時代の違いも、地域の違いからもともに影響を受けているということである。このような現象を適切に把握するためには、時間と空間を統一的に扱える枠組みが必要になる。理論的には、近年、藤田やクルーグマンによって発展させられてきた空間経済学（藤田他（2000）参照）が有益であると思われる。もちろん、藤田らの枠組みでは都市の発達や国際貿易の説明しかされておらず、結婚や出生といった交易できないような活動がモデル化されている訳ではない。このよう

なモデル化は全く新しい問題として残されている。実証的にはパネルデータを用いたり、本論文で用いたように、クロスセクションデータを複数年分あつめて時系列とクロスセクションの効果を見る必要がある。実証上の計量経済学的手法はすでに多くの蓄積があり、この面での新たなチャレンジは少ないと考えられる。

また、結婚の意思決定に関しては、男女でその判断の柱になる要素が異なるということである。その点に関して、本論文で明らかにされた点から指摘できる政策含意は次のようなものである。

- (1) 女性にとっては就業率や賃金の上昇が結婚や出生を遅らせている。これに対しては、これまでも議論されてきたように育児休暇制度や育児施設の整備など、女性が働きながら結婚、出産できる環境を整備すべきであるということになる。
- (2) 男性にとっては就業率の低下が結婚を低下させているという側面が大きい。この場合、雇用を確保し、安定的な収入を保証することが必要であり、とりわけ、出生率を増加させるためには、20歳代の若者男子の雇用を確保し、玄田氏のいう曖昧な不安を取り除くことが必須であると思われる。この問題は一般には雇用対策の問題として取り上げられているが、少子化対策とも関連付けて考えるべきである。

少子化対策は各地域の自治体を中心になって様々な政策を導入している。その政策評価を行うに当たって重要な点は、それぞれの地域経済の時系列的な変化だけではなく、首都圏や近畿圏などの中心地域からの距離や交流を含めた影響の受け方、そして、それぞれの地域固有の慣習や価値観などを総合的に理解するということである。とりわけ、急激に社会構造が変化している地域では、その変化の原因をよく把握し、その上で少子化対策を練らなければ、古い価値観に基づいた対策を行っても効果はほとんどないということになりかねない。また、結婚、出生といった現象は家庭生活の中心的な出来事であり、それはその他の経済社会生活とも密接に関連している。政策立案に際しては、この問題が、広く社会経済に根ざしたものであるという理解に基づく必要がある。

具体的な少子化対策の評価と新しい提言は、より詳細な地域データベース構築とマイクロパネルデータの利用をまっとうする予定である。

<データ出典>

全体人数、女性の全体人数：

総務省（旧総務庁）統計局 『国勢調査報告』、配偶関係（4区分）、年齢（各歳）、男女別
15歳以上人口（総数および日本人）

出生数：

厚生労働省（旧厚生省）大臣官房統計情報部編『人口動態統計』、出生数、母の年齢（5歳
階級）・都道府県（12大都市再掲）別

総務省（旧総務庁）統計局 『国勢調査報告』

厚生労働省（旧労働省）大臣官房統計情報部 『賃金構造基本統計調査報告書』

<参考文献>

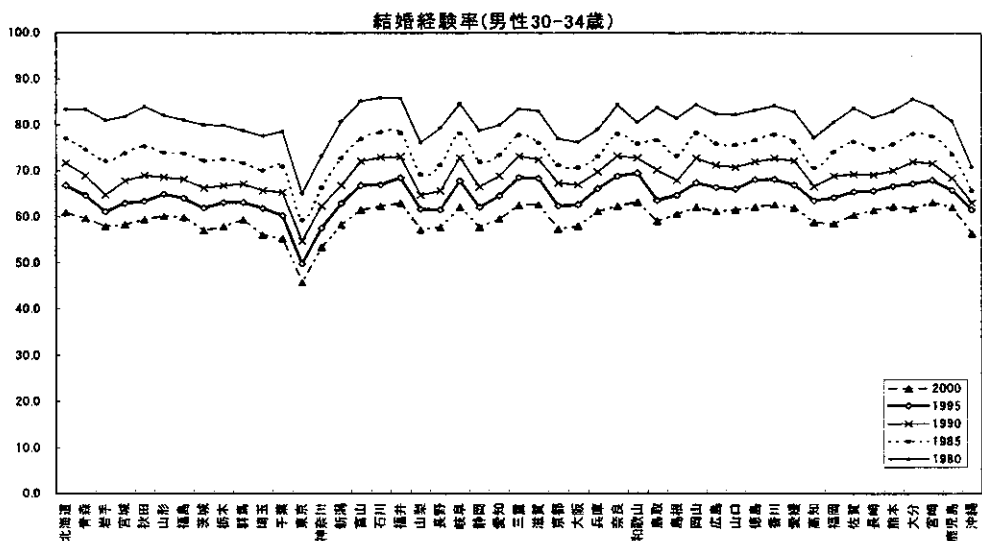
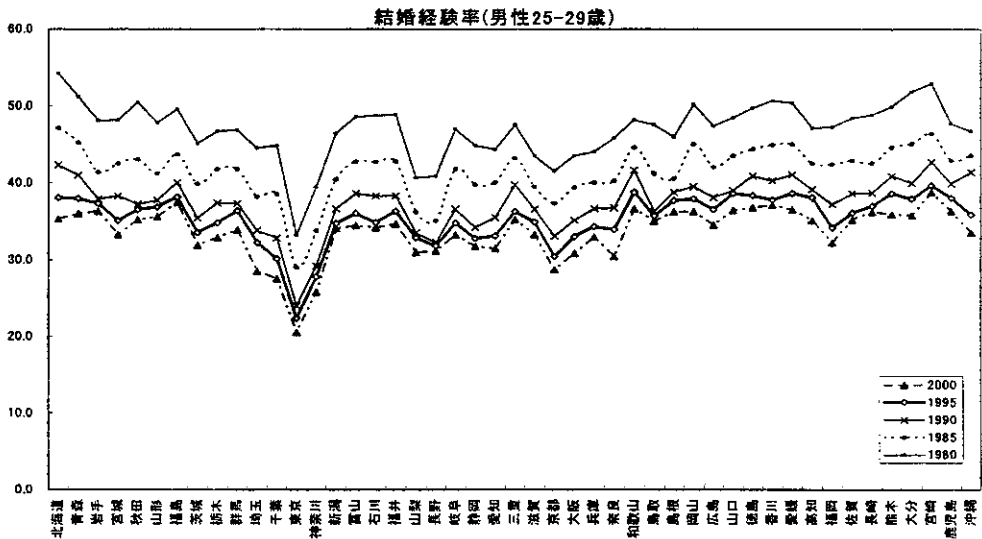
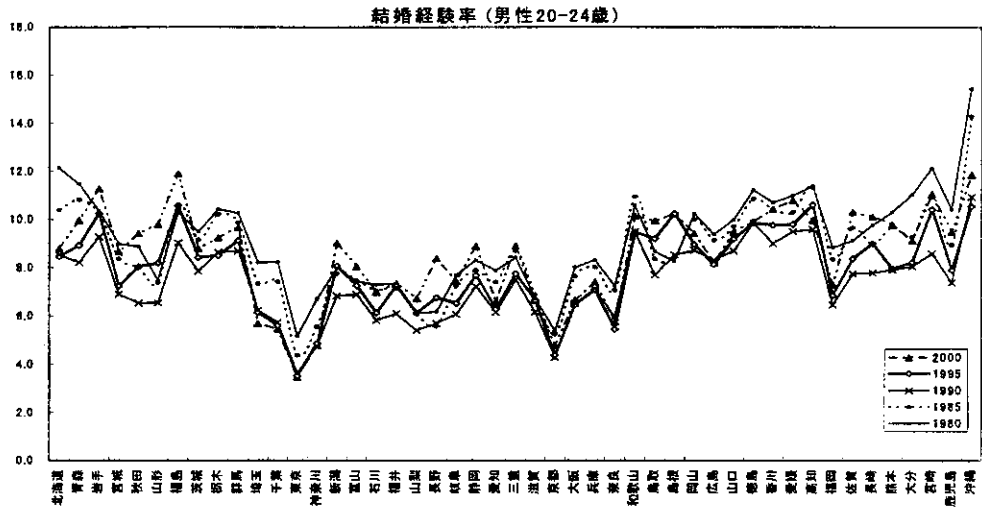
小川浩(2002)「定年制度と結婚—少子化対策と統合的な賃金雇用制度の提案」、一橋大学経
済研究所 PIE Discussion Paper, No.111、2002年8月

クーンツ、ステファニー（2003）『家族に何が起きているのか』（岡村ひとみ（訳））、筑摩
書房

玄田有史（2001）『仕事の中の曖昧な不安』、中央公論新社

藤田昌久、クルーグマン・ポール、ベナブル・J・アンソニー（2000）『空間経済学 都市・
地域・国際貿易の新しい分析』（小出博之（訳））、東洋経済新報社

图1 年龄性别结婚经验率



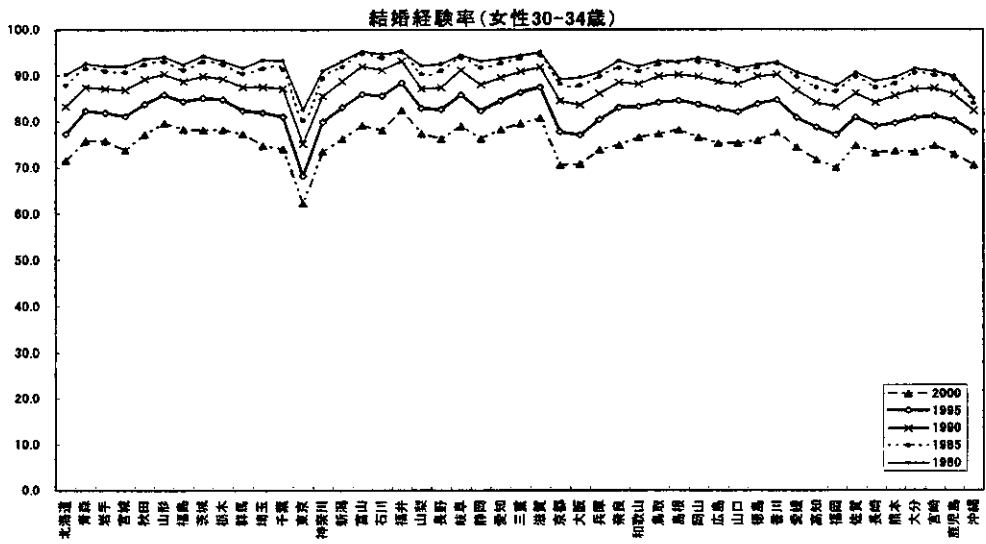
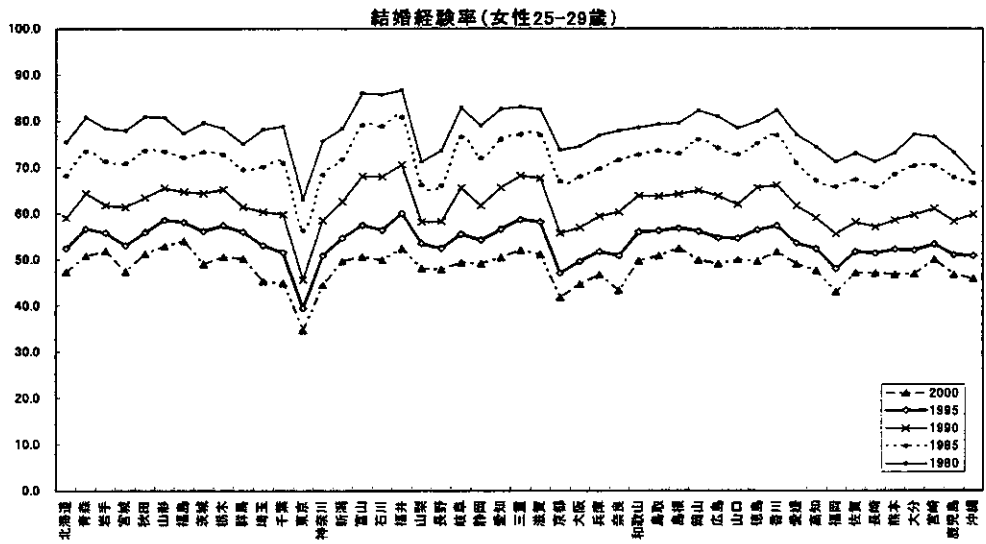
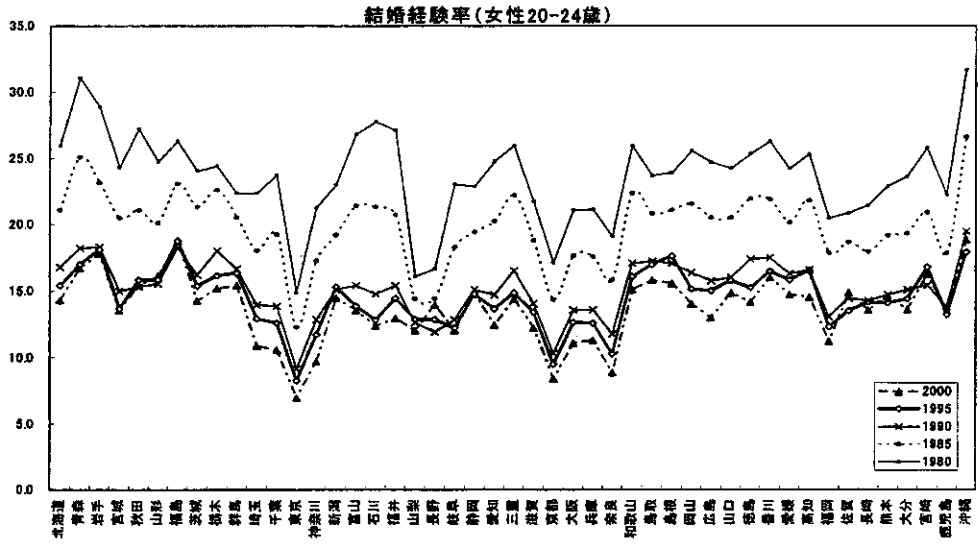


图2 年龄别出生率

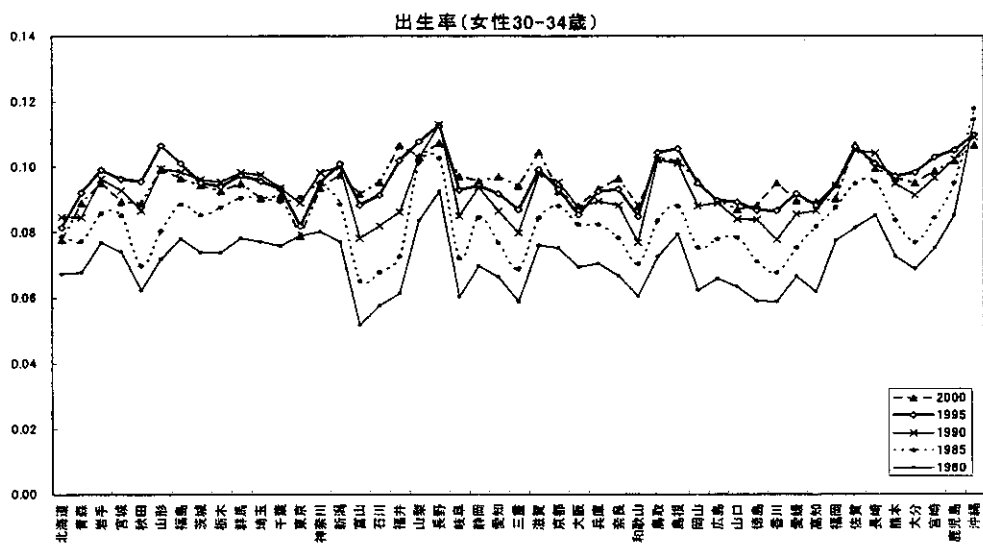
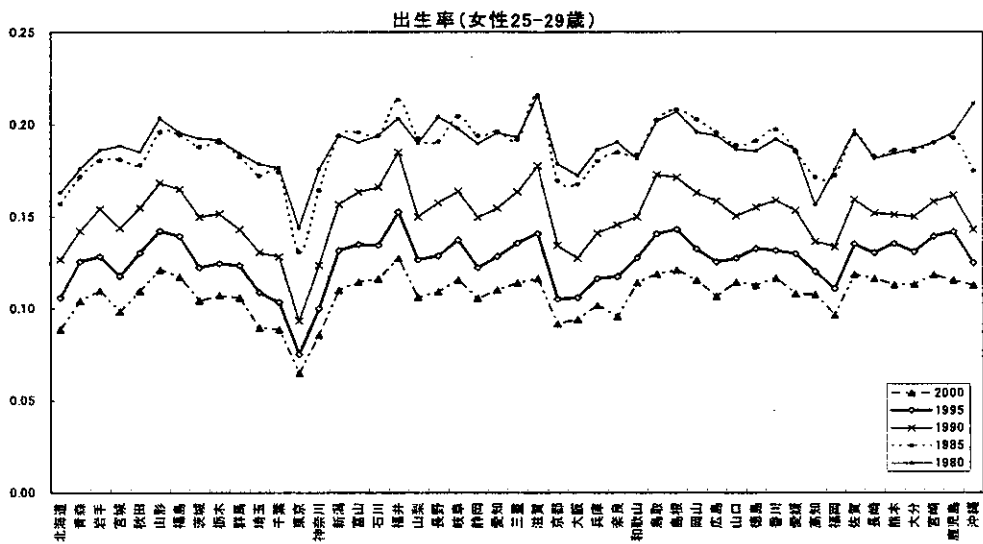
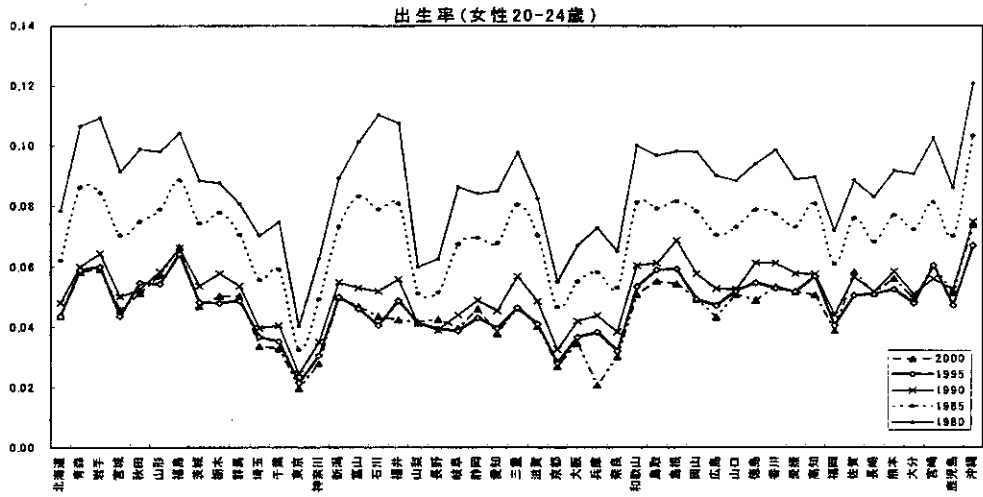
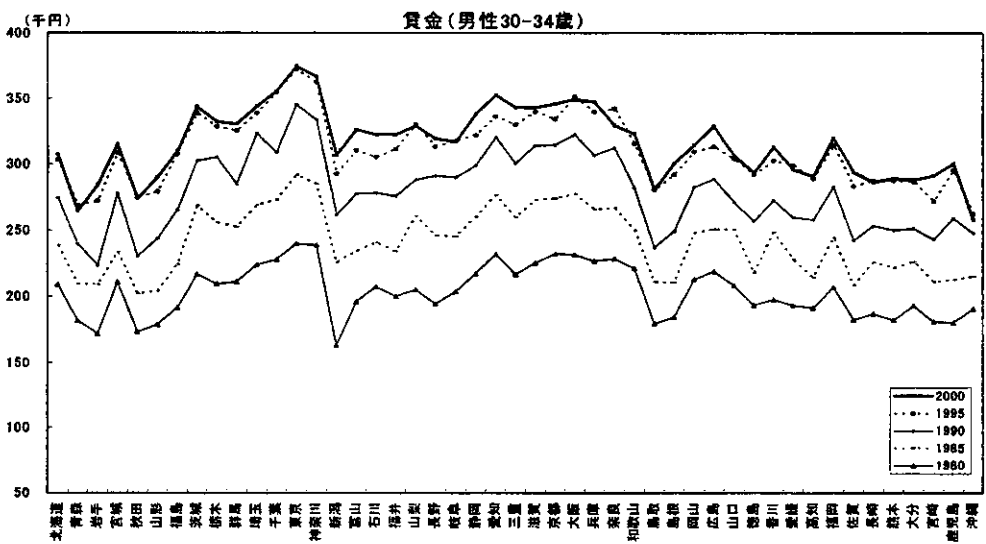
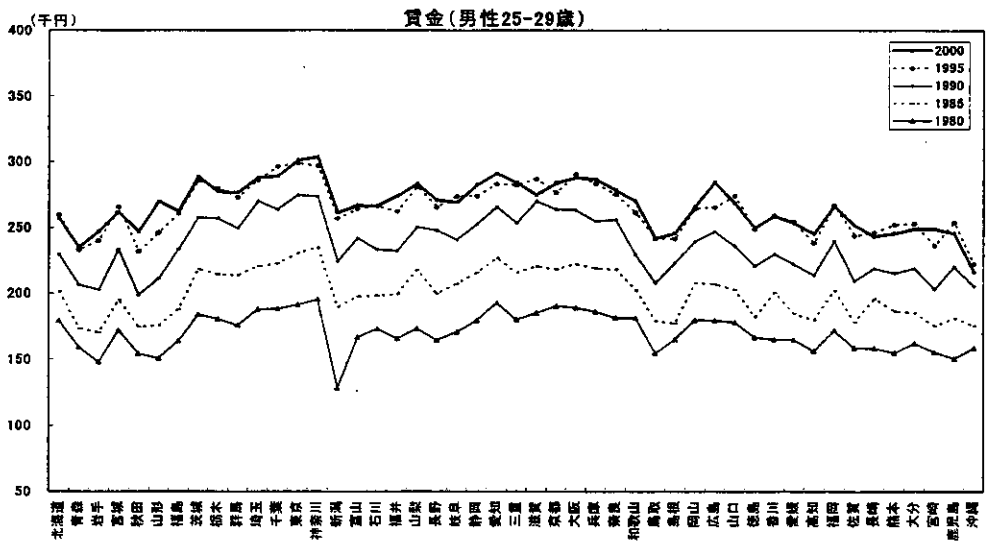
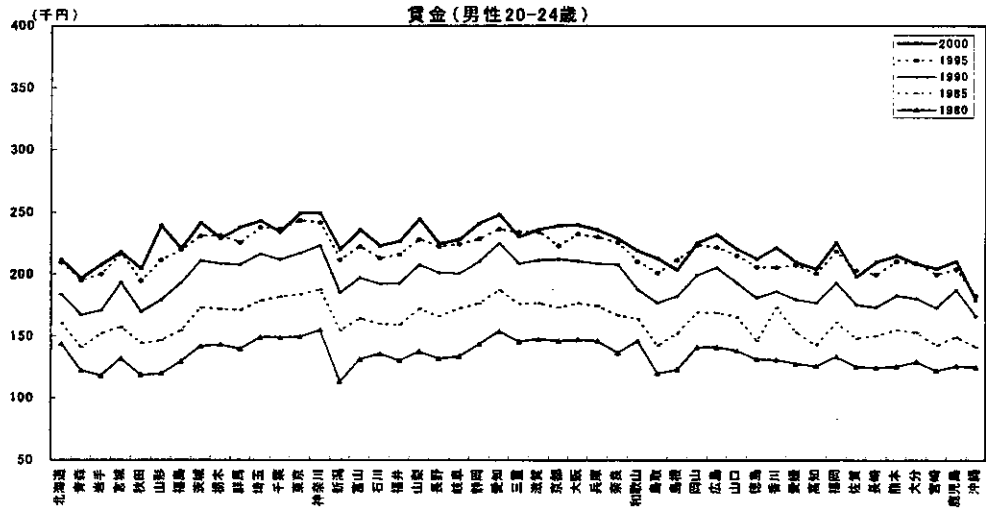


图3 年齢性別賃金



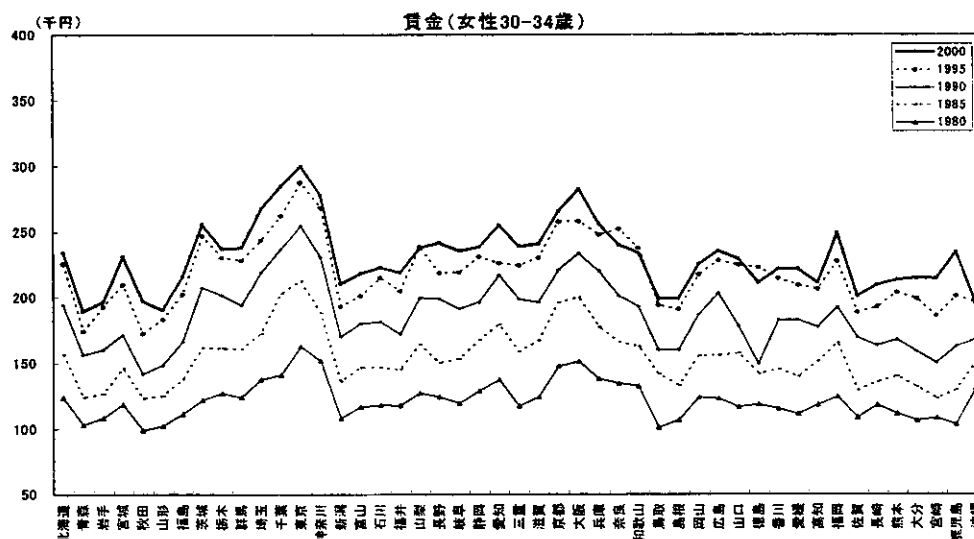
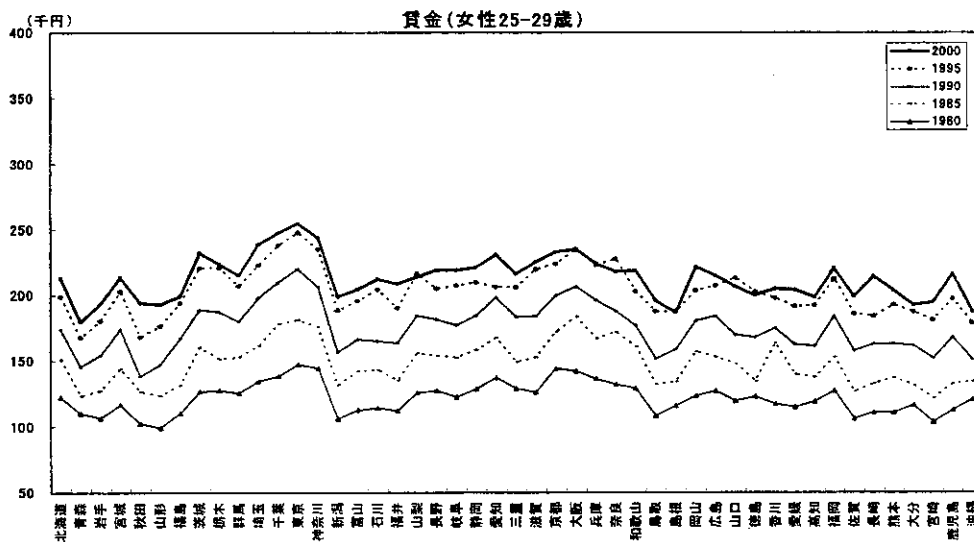
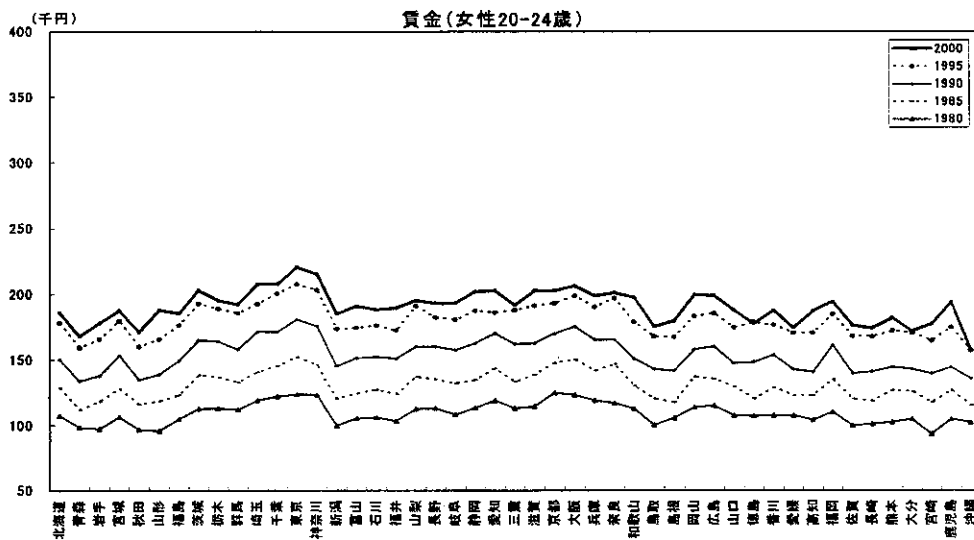


图4 年齡性別就業率

